

1.2 総合訓練実施計画の策定

<本節の構成>

何を		誰が	いつまでに
1.2.1	訓練目的を設定する	訓練準備組織 (総合調整)	6ヶ月前
1.2.2	対象事業所、訓練実施日、訓練実施場所を決定する		
1.2.3	訓練項目を設定する		
1.2.4	訓練項目ごとの訓練目標を設定する		
1.2.5	訓練フェーズを設定する		
1.2.6	訓練の主要活動項目・対象者を設定する		
1.2.7	訓練実施計画をまとめる		

1.2.1 訓練目的を設定する

訓練準備組織（総合調整）は、訓練6ヶ月前までを目安に、総合訓練の目的を設定する。

手順・留意点

- 訓練目的は、「緊急時対応能力の評価」、「緊急時対応能力の向上」及び「新たな取組の試行」を主眼に設定する。
 - ✓ 訓練に参加することで知識・経験が蓄積され、少なからず「緊急時対応能力の向上」につながるが、本質的な対応能力向上を図るためには、基本動作の繰り返しや訓練対象となる組織や個人の能力に応じたレベルの負荷をかけるなどの工夫を行うことが重要となる。
 - ✓ 総合訓練の機会を利用し、新たな計画・手順・システム等の「新たな取組の試行」を行い、発災時に問題が顕在化しないように事前に改善点を抽出することは重要である。
- 設定した訓練目的の妥当性を確認する。
 - ✓ 訓練目的は、「何のために訓練を実施するのか」という理由に相当するものであり、訓練参加者が広く共有しておくべきものである。また、訓練の意義を対外的に説明できるかという観点で、明確に表現しておくことが重要である。

【妥当性確認の観点（例）】

- ・ 「緊急時対応能力の評価」、「緊急時対応能力の向上」及び「新たな取組の試行」を主眼とした訓練目的となっているか。
- ・ 訓練目的は、「何のために訓練を実施するのか」を示すものであり、訓練の意義を対外的に説明できるか。

様式・作成事例

- 添付資料 1-2 「総合訓練実施計画策定シート」

1.2.2 対象事業所、訓練実施日、訓練実施場所を決定する

訓練準備組織（総合調整）は、訓練6ヶ月前までを目安に、訓練の対象事業所、訓練実施日、訓練実施場所を決定する。

手順・留意点

- 各機関の首長（知事、関係市町村長等）の予定を確認し、日程を調整する。
- 訓練の対象とする原子力事業所及び訓練実施日を決定する。
- 対象事業所及び訓練実施日が決まり次第、訓練実施場所（避難等の実動訓練を実施する場所等）を決定する。

様式・作成事例

- 添付資料 1-2 「総合訓練実施計画策定シート」

1.2.3 訓練項目を設定する

訓練準備組織（総合調整）は、対象事業所、訓練実施日及び訓練実施場所が決まり次第、地域の防災体制の強化、訓練対象者の能力向上等をねらいとして、訓練項目を設定する。

手順・留意点

- 各地域の防災計画等の検証・充実を主眼に置き、地域の原子力防災体制、訓練対象者の能力、地域の実情に応じて、取り組むべき訓練項目を設定する。
 - ✓ 必ずしも全ての訓練項目を1回の総合訓練で実施する必要はなく、要素訓練として実施する等、別の機会を利用した訓練の実施も検討する。
 - ✓ 訓練項目の決定だけでなく、総合訓練に向けて、緊急時対応要員の基礎的な教育や研修、状況判断、意思決定等に係る能力向上を図る机上訓練等も併せて計画する。
 - ✓ 検証・充実すべきと考える課題の優先順位や中期訓練計画・年度訓練実施計画を踏まえて検討する。
- 設定した訓練項目の妥当性を確認する。
 - 【妥当性確認の観点（例）】
 - ・ 検証すべき要素を含めた訓練項目となっているか。
 - ・ 要員に対する事前教育・研修や、段階的な能力の向上を考慮した訓練項目の組み合わせとなっているか。

表 1-2 訓練項目の例

訓練項目	(参考) 実施頻度
道府県災害対策本部等運営 道府県現地災害対策本部等運営 オフサイトセンター運営	毎年又は2年に1回程度実施
緊急時対応要員参集 緊急時通信連絡 国、市町村、実動組織等との連携 緊急時モニタリング PAZ 等地域内の施設敷地緊急事態要避難者の避難 PAZ 等地域内の住民避難 UPZ 内住民の屋内退避 UPZ 内一部住民の一時移転 安定ヨウ素剤緊急配布・予防服用 避難退域時検査・簡易除染 原子力災害医療 物資調達・供給 交通規制・警戒警備 代替オフサイトセンター移転	5年間程度の間回数程度実施

様式・作成事例

- 添付資料 1-2 「総合訓練実施計画策定シート」

1.2.4 訓練項目ごとの訓練目標を設定する

訓練準備組織（総合調整）は、訓練項目を設定した後、各項目に訓練目標を設定する。

手順・留意点

- 訓練項目ごとに、“訓練で達成したい具体的な状態”である訓練目標を設定する。
 - ✓ 防災活動上の重要な要素、特に、体制・計画上の課題、組織及び個人の緊急時対応能力の検証・充実の観点から検討する。
- これまでに実施した訓練の成果報告書を確認し、訓練目標に取り入れるべき事項を抽出・反映する。
- 訓練目標の妥当性を確認する。

【妥当性確認の観点（例）】

 - 訓練目的と訓練項目毎の訓練目標の整合が取れているか。
 - 訓練対象者のレベルに応じて、訓練目標が設定されているか。

表 1-3 訓練目標の例

訓練項目		訓練目標
1	道府県災害対策本部等運営	事態の進展に応じて、関係自治体において災害対策本部等を設置し、地域防災計画等に基づく応急対策を実施するとともに、関係機関の情報共有、意思決定、住民等への情報伝達等ができる。
2	道府県現地災害対策本部等運営	関係自治体において OFC 等の予め定められた拠点に現地災害対策本部等を設置し、要員派遣、関係機関との連絡調整、応急対策を実施できる。
3	オフサイトセンター運営	OFC の立上げ及び運営（現地事故対策連絡会議や原子力災害合同対策協議会の運営を含む。）を通じて、関係機関との具体的対策の検討、調整等ができる。
4	緊急時対応要員参集	事態の進展に応じて、関係自治体及び関係機関のあらかじめ定められた要員が、所定の場所に適切なタイミングで参集できる。
5	緊急時通信連絡	事態の進展に応じて、関係自治体及び関係機関の間で定められた通信連絡を迅速かつ正確に行える。また、地域の被害状況、現地の活動状況、住民の避難状況等について、ヘリテレ映像等を各関係機関に伝送し、国及び関係自治体間で情報共有ができる。
6	国、市町村、実動組織等との連携	国、市町村、実動組織、事業者等との間で、事態の進展に応じて必要な情報共有、連絡調整等の緊密な連携が行える。
7	緊急時モニタリング	緊急時モニタリング実施計画等の立案や意思決定を行うとともに、関係機関及び原子力事業者と連携して、緊急時における環境放射線モニタリングができる。
8	PAZ 等地域内の施設敷地緊急事態要避難者の避難	施設敷地緊急事態発生の通報を受け、PAZ 及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域内の施設敷地緊急事態要避難者について、迅速な情報収集・伝達を行うとともに、避難先の調整、輸送手段の確保等を行い、事態の進展に応じた避難等ができる。
9	PAZ 等地域内の住民避難	原子力緊急事態宣言後、原子力災害対策本部長からの避難指示を受け、PAZ 及び PAZ に準じた防護措置を実施する地域内の住民が安定ヨウ素剤を服用のうえ、避難を実施するとともに、各機関への情報伝達ができる。
10	UPZ 内住民の屋内退避	原子力緊急事態宣言後、原子力災害対策本部長からの屋内退避指示を受け、UPZ 内の住民等の屋内退避や各機関への情報伝達等ができる。
11	UPZ 内一部住民の一時移転等	OIL の判断に基づき、原子力対策本部長からの指示を受け、屋内退避中の一部地域住民の UPZ 外への一時移転及び一時移転等住民への安定ヨウ素剤の緊急配布を実施するとともに、各機関への情報伝達ができる。
12	安定ヨウ素剤緊急配布・予防服用	原子力緊急事態宣言後、原子力災害対策本部からの避難指示を受け、PAZ 等地域内の住民避難を実施する際、安定ヨウ素剤の緊急配布・服用等ができる。また、OIL の判断に基づく、UPZ 内一部住民の一時移転等を実施する際、原子力対策本部からの指示を受け、住民への安定ヨウ素剤の緊急配布ができる。
13	避難退域時検査・簡易除染	OIL の判断に基づき、UPZ 内一部住民の一時移転等を実施する際、避難経路上に避難退域時検査場所を設置し、避難用車両、住民の避難退域時検査及び簡易除染ができる。
14	原子力災害医療	管理区域における被ばくを伴う負傷者の発生、あるいは OIL の判断に基づき一時移転等する住民の経路上での受傷等を想定し、消防機関への通報、搬送先及び搬送手段の調整を含む情報伝達ができる。また、救急車等による搬送を行い、搬送先の医療機関において、傷病者の汚染検査、除染及び救急処置ができる。
15	物資調達・供給	避難所・屋内退避を実施する社会福祉施設等における物資需要を把握し、食料・水・生活必需品・医療品等の調達・供給ができる。
16	交通規制・警戒警備	警察、海上保安庁等との連携による交通規制、船舶航行規制等ができる。
17	代替オフサイトセンター移転	OFC が利用不可能な状況を想定し、予め指定した代替 OFC へ移転及び運営を行うことができる。

- 添付資料 1-2「総合訓練実施計画策定シート」

1.2.5 訓練フェーズを設定する

訓練準備組織（総合調整）は、訓練6ヶ月前までを目安に、訓練目標を考慮のうえ、訓練で対象とする緊急事態区分（以下、「訓練フェーズ」という。）を設定する。

手順・留意点

- 総合訓練全体の訓練時間を念頭に、対象とする訓練フェーズ（全訓練項目で共通とする場合、あるいは訓練項目ごとに異なる場合、両方があり得る）を設定する。
- 訓練フェーズは、訓練項目ごとの訓練目標を考慮して設定する。
 - ✓ 訓練目標に基づき、訓練として実施すべき緊急時対応を踏まえ、緊急事態区分において対象とする範囲を検討する。

【訓練フェーズに含むべき時点（例）】

- ・ PAZ 内の施設敷地緊急事態要避難者の避難対応を検証する場合：施設敷地緊急事態
- ・ OIL に基づく UPZ 一時移転に係る対応を検証する場合：全面緊急事態（放出後）

- 訓練フェーズは、訓練開始・終了時刻を考慮し、異なる訓練フェーズでの各訓練の実施や活動の省略を含め検討する。
 - ✓ 住民避難訓練では、学校の始業時刻を考慮した訓練開始時刻、UPZ 外へ避難した住民の帰宅手段等を考慮した訓練終了時刻を設定する等、訓練参加住民の日常生活を考慮する。
 - ✓ 総合訓練で実施する全ての訓練項目で訓練フェーズや訓練時間を統一する必要はない。例えば、住民避難訓練と本部運営訓練は、異なる訓練フェーズで実施しても良い¹。
 - ✓ 1 日間の訓練で初動対応段階の全てを盛り込むことが困難である場合は、訓練目標を損なわないように留意し、訓練上の時間進行の短縮や重点フェーズのみの切り出し等、活動の省略を検討する。
- 短縮に伴い省略された本来実施すべき活動がある場合は、説明会の際に訓練対象者に十分説明する。

¹ 訓練項目に応じて訓練フェーズが異なる場合には、訓練中に両者の活動状況が混在しないよう留意する必要がある、この点については第3章で詳しく述べる。

1.2.6 訓練の主要活動項目・訓練対象者を設定する

訓練準備組織（総合調整）は、訓練6ヶ月前までを目安に、各訓練項目の主要活動項目及び訓練対象者を設定する。対象者が設定され次第、訓練の企画段階から連携を行う。

手順・留意点

- 各訓練項目の訓練目標の達成状況を評価するために、検証すべき活動、その主体という観点から主要活動項目と訓練対象者を設定する。
 - ✓ 訓練対象者としての一般住民、医療機関、学校、社会福祉施設等の民間機関の参加形式についても併せて検討する。
- 各訓練項目の主要活動項目を提示し、訓練対象者の調整・決定を効率的に進める。
 - ✓ 各訓練項目の主要活動項目を決定し、関係機関における参加人数規模等を明らかにすることで、訓練対象者の調整・決定が円滑となる。
- 訓練対象者が決まり次第、作業部会へのオブザーバー参加等を依頼し、訓練目的等の共有を行うなど、訓練の企画段階から意見交換を行う。

様式・作成事例

- 添付資料 1-2 「総合訓練実施計画策定シート」

1.2.7 訓練実施計画をまとめる

訓練準備組織（総合調整）は、訓練6ヶ月前までを目安に、検討内容を総合訓練実施計画として確定する。

手順・留意点

- 前項までの検討内容を記載した総合訓練実施計画策定シートの内容を確認し、総合訓練実施計画として確定させる。

様式・作成事例

- 添付資料 1-2 「総合訓練実施計画策定シート」

総合訓練実施計画策定シート（例）

1-2 作成例

項目	内容（決定事項）				
	訓練項目	訓練目標	訓練フェーズ	主要活動項目	訓練対象者
訓練目的	1	【緊急時対応能力の評価】 前年度の訓練を踏まえて地域防災計画の見直しを行った点（半島郡孤立地区における予防避難等）を中心に、関係機関との連携による対応手順の実効性を検証する。			
	2	【緊急時対応能力の向上】 乗動訓練とは切離したシナリオ非提示型の本部運営訓練を実施し、状況認識・予測、対策立案、意思決定等に係る対応力の向上を図る。			
	3	【新たな取組の試行】 被害状況及び住民避難状況の把握に資する●●システムの有効性を検証する。			
対象事業所	A 電力株式会社 A1 原子力発電所				
実施日	X月 Y日（Z曜日）				
訓練項目・ 主要活動項目・ 具休の内容の設定	1	道府県災害対策本部等運営訓練	警戒事態～全面緊急事態	災害対策本部等設置・移行	〇〇県、〇〇市、関係機関
	2	PAZ等地域内の施設敷地緊急事態要 避難者の避難訓練	施設敷地緊急事態	避難指示の伝達	〇〇市、〇〇社会福祉施設、〇〇 病院、〇〇小学校、〇〇中学校
	3	安正ヨウ素剤緊急配布・予防服用訓練	施設敷地緊急事態	安正ヨウ素剤の緊急配布	〇〇市
	4	物資調達・供給訓練	警戒事態～施設敷地緊急事態	物資確保に関する関係機関との連絡調整	〇〇県、〇〇市、陸上自衛隊
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				